

施策名：構造改革の更なる加速

事業名	担当課・室名	ページ
農福連携農業労働力マッチング支援事業	新規就業・経営体支援課	1 / 16
農地中間管理推進事業	農地活用・集落営農課	2 / 16
園芸産地スマート化推進事業	園芸振興課	3 / 16
地域育成型就農システム支援事業	新規就業・経営体支援課	4 / 16
農業次世代人材投資事業	新規就業・経営体支援課	5 / 16
企業等農業参入推進事業	新規就業・経営体支援課	6 / 16
肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業	畜産技術室	7 / 16
再造林担い手確保支援事業	林務管理課	8 / 16
林業就業準備支援事業	林務管理課	9 / 16
乾しいたけ新規参入者支援事業	林産振興室	10 / 16
主伐・再造林システム構築事業	森林整備室	11 / 16
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	12 / 16
農林水産物輸出需要開拓事業	おおいたブランド推進課	13 / 16
有機農産物生産流通拡大推進事業	地域農業振興課	14 / 16
6次産業化サポート体制整備事業	おおいたブランド推進課	15 / 16
食品企業連携産地拡大推進事業	おおいたブランド推進課	16 / 16

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	農福連携農業労働力マッチング支援事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	A			事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	継続・見直し				評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	新規就農者の定着や既存の経営体の規模拡大に向けた労働力の確保のため、障がい者を含めた多様な担い手の活躍の促進が課題となっている。	事業の目的	農家の季節雇用のニーズと社会福祉事業所が取り組んでいる施設外就労での工賃向上ニーズが一致していることから、障がい者の就労に適した作業内容の把握等により、農家の労働力確保に向けた農福連携を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①共同受注事務局による農作業マッチングの推進 農家でのモデル実証による課題抽出と解決策の検討(5品目) 現地検討会(5カ所)、実績発表会(1回) 記録冊子の作成	①	2,085	総コスト	12,283	12,075	11,810
	②		事業費	2,283	2,075	1,810
	③		(うち一般財源)	2,283	1,220	1,059
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		2,085	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	障がい者の作業適否検討件数(件)	目標値	5	5	5	5	5		100%	目標値							
実績値		5	5					実績値									
達成率		100.0%	100.0%					達成率									
目標値								目標値									
実績値								実績値									
達成率								達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果	
障がい者が従事可能な農作業の選定数(作業)	目標値	5	5	5	5	5	a	イチゴの葉かきや残さ処理作業(杵築市)、ピーマンの収穫作業(大分市)、柑橘の収穫作業(津久見市)、さといもの収穫作業(竹田市)、イチゴの苗ポットへの土入れやランナー処理作業(宇佐市)の5作業について、障がい者の受け入れ可能性の実証ができた。	
	実績値	5	5						
	達成率	100.0%	100.0%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 実証品目の拡大 障がい者が働きやすい環境整備 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 新たな品目の実証や夏季作業のモデル実証 休憩所や屋外トイレ等の整備に対する助成(国直接採択事業) 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	農地中間管理推進事業		事業期間	平成26年度～令和5年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 田染 正春			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農産物等の国内消費量が縮小する中、産地間競争を勝ち抜くには、農地の集積・集約化による生産性の向上が重要である。	事業の目的	農業の競争力強化に向けた生産コストの削減を図るため、農地の中間的受け皿である農地中間管理機構の活用により、農地を集積・集約化し、意欲ある担い手への貸し出しを進める。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①機構集積協力金交付事業 地域や個人など農地の出し手に対して、経営転換協力金、耕作者集積協力金等を交付 ②農地中間管理機構事業 農地中間管理機構の活動等に必要経費を補助 ③農地集積専門員活用事業 地域での農地集積を図るため、各振興局に1名ずつ農地集積専門員を配置	①	243,500	総コスト	209,328	218,608	467,211
	②	154,200	事業費	189,328	198,608	447,211
	③	15,883	(うち一般財源)	16,250	16,379	17,384
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計	413,583	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(5年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(5年度)	評価割合	評価
	機構集積協力金を活用した市町村数(市町)		目標値	17	17	17	17		59%	農地集積専門員による担い手訪問回数(回)		目標値	300	300			
		実績値	14	16						実績値	1,196	1,520					
		達成率	82.4%	94.1%						達成率	398.7%	506.7%					
農地中間管理事業に係る市町村等説明会の開催回数(回)		目標値	10	10	10	10	37%			目標値							
		実績値	15	12						実績値							
		達成率	150.0%	120.0%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(5年度)	評価	事業の成果
機構を活用した新規集積面積(ha)	目標値		300	300	300	300	C	平成30年度の農地中間管理事業による新規集積面積は225ha、事業開始(平成26年度)以降の累計は1,215haとなった。また、農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を含めた担い手への農地集積面積は累計22,873haとなり目標26,038haの87.8%となった。
	実績値		318	225				
	達成率		106.0%	75.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手の確保・育成につながる集積・集約化 農地中間管理機構の体制強化 機構が指定する重点実施区域における集積・集約化 農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員等の取組促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や参入企業のスムーズな事業展開につながる農地中間保有の推進 県振興局や市町への機構駐在員の配置等による体制強化 人・農地プランの策定・実質化に取り組む地域など、重点実施区域の絞り込みによる効率的な農地集積・集約化 農業委員会が設定するモデル地区(全市町に概ね1箇所)における、関係機関一体となった集中的な集積・集約化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	園芸産地スマート化推進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	園芸振興課		評価者	園芸振興課長 伊藤 俊一郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業への新規参入者数は年々増加しているが、早期の技術習得が重要である。また、既存産地では経営規模の拡大に伴う雇用労働力の確保や農作物出荷後の品質管理、販売先への安定出荷が課題となっている。	事業の目的	園芸産地の課題解決を図るため、IoT等の先端技術を活用し、栽培技術の可視化や省力化等を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①園芸品目へのIoT技術導入 ハウス内環境モニタリングシステムの導入に対する助成(いちご) 熟練技術の「見える化」による農業技術習得支援システムの構築に対する助成(ぶどう、梨)	①	31,616	総コスト	33,646	28,412	41,213
②最先端のIoT活用事例視察	②	348	事業費	18,646	13,412	26,213
③IoT導入品目の拡大	③	150	(うち一般財源)	9,727	6,979	13,398
④導入後のフォローアップ	④	90	人件費	15,000	15,000	15,000
操作方法等の研修会の実施	計	32,204	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	IoT技術の導入品目数(品目)		目標値	2	2	2	2		98%	スマート技術等の説明会実施回数(回)		目標値	5	5	5		
		実績値	2	3						実績値	9	5					
		達成率	100.0%	150.0%						達成率	180.0%	100.0%					
先進地視察の実施回数(回)		目標値	2	2	2	2	1%	操作方法等の研修会実施回数(回)		目標値	4	4	4	4	0%		
		実績値	1	2						実績値	4	5					
		達成率	50.0%	100.0%						達成率	100.0%	125.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
IoT技術導入件数(件)	目標値		2	3	3	3	a	ハウス内環境モニタリングシステムを導入したいちごについて、今後、集積データ等に基づく生産改善が期待される。また、ぶどう、梨で構築した農業技術習得支援システムにより新規就農者等の技術習得の難易度を下げることができた。
	実績値		3	3				
	達成率		150.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> IoT技術導入に向けた産地の合意形成 新たなIoT導入品目の選定 環境データなどの集積データの有効活用 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県域組織や地域部会を通じた導入検討会の開催 現場課題とIoT技術とのマッチング 集積されたビックデータの解析技術の向上 		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	地域育成型就農システム支援事業		事業期間	平成25年度～令和2年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	構造改革の更なる加速				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中、農業を将来にわたり発展させるため、産地を牽引する優れた経営感覚を持った担い手を確保・育成することが課題となっている。	事業の目的	経営感覚を持った力強い担い手の確保・育成を図るため、戦略品目の生産者組織等が設置する就農学校及び市町が設置するファーマーズスクールの整備・運営を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①就農学校の設置支援 広域就農学校(白ねぎ、1箇所)の設置に対する助成、梨学校(1箇所)の運営支援	①	20,606	総コスト	25,865	30,545	47,058
②ファーマーズスクールの運営支援(12市町) 指導者設置、研修用ほ場借上げ、商談会等の参加に対する助成	②	11,980	事業費	5,865	10,545	27,058
③研修機関に対する研修状況ヒアリングの実施(16箇所) 研修生に対する技術習得状況等ヒアリングの実施	③	244	(うち一般財源)	5,865	6,900	15,469
④研修生の確実な就農を支援するための運営主体研修会及び研修生のネットワークづくり 運営主体、新規就農者、研修生等を中心に意見交換の実施(2回)	④	243	(うち繰越額)			11,589
	計	33,073	人件費	20,000	20,000	20,000
			職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	就農学校の設置支援(箇所)	目標値	1	2	2	2	62%	研修状況ヒアリングの実施箇所(箇所)	目標値	18	18	18	18	1%	a
		実績値	1	2					実績値	18	16				
		達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%	88.9%				
	ファーマーズスクールの設置支援(市町)	目標値	11	11	11	11	36%	運営主体・研修生相互の連携会の実施回数(回)	目標値	2	2	2	2	1%	
		実績値	10	12					実績値	2	2				
		達成率	90.9%	109.1%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
	県内で就農した就農学校・ファーマーズスクール修了者数(人)	目標値	20	20	30	40	a	新規就農希望者を対象とした県内外の就農相談会等で研修施設を周知したことや、就農学校及びファーマーズスクールが地域に定着したことなどにより、過去最多の新規就農者248人を確保した。
		実績値	45	31				
		達成率	225.0%	155.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 就農学校等の研修生の確保 新規就農希望者のニーズを反映した研修内容の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 担い手確保専任職員を中心とした就農相談者に対する就農学校等への誘導強化 研修生や新規就農者との交流・情報交換等を通じた研修ニーズの把握による研修システムの改善 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	農業次世代人材投資事業		事業期間	平成26年度～令和3年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業者の高齢化が進む中、世代間バランスのとれた農業就業構造にしているため、次世代を担う農業者を確保・育成することが課題となっている。	事業の目的	就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階にある青年就農者(45歳未満)の就農意欲喚起と就農後の定着を図るため、資金を交付する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①農業次世代人材投資事業(経営開始型) 45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付	①	521,359	総コスト	492,541	480,828	804,458
②農業次世代人材投資事業(準備型) 45歳未満で就農を希望し、県が認める機関で研修を受ける者に対し、年間最大150万円を最長2年間交付	②	213,694	事業費	472,541	460,828	784,458
③大分県親元就農給付金事業 国の農業次世代人材投資事業の対象外となる45歳未満の親元就農者に対し、年間150万円(準備型)を最長1年間若しくは年間100万円(開始型)を最長2年間交付(準備型給付期間含む)	③	37,750	(うち一般財源)	20,750	25,500	
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計	772,803	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	経営開始型交付対象者数(人)	目標値		258	254	259		259	67%	親元就農給付対象者数(人)	目標値	41	52		
実績値			258	256			実績値	41			54				
達成率			100.0%	100.8%			達成率	100.0%			103.8%				
準備型交付対象者数(人)		目標値		95	111	111	111	28%	目標値						
		実績値		95	83				実績値						
		達成率		100.0%	74.8%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
45歳未満の新規自営就農者数(人)	目標値		119	114	128	133	a	県独自の親元就農給付金等により、新規就農者248人のうち45歳未満の新規自営就農者は129人(52%)となった。
	実績値		119	129				
	達成率		100.0%	113.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 就農学校・ファーマーズスクールの研修生の確保 親元就農給付金の取組市町の拡大 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保専任職員を中心とした就農相談者に対する就農学校等への誘導強化 親元就農給付金制度の農業者への周知徹底

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	企業等農業参入推進事業	事業期間	平成20年度～令和3年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	構造改革の更なる加速	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課	評価者	新規就業・経営体支援課長 宇都宮 隆一

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県農業を支える基幹的農業従事者が減少する中、新規参入又は規模拡大する経営体の育成が課題となっている。	事業の目的	農業分野への企業参入の効果的な推進を図るため、農業参入を志向する企業等に対する総合的な支援を行う。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①誘致推進と参入企業への総合支援対策 誘致セミナーの開催(21回)、企業との面談(557社) 汎用機械の整備に対する経費助成(3件) 基盤整備に対する経費助成(5件) 参入促進に対する経費助成(2件)	①	47,742	総コスト	26,265	46,861	57,861
	②		事業費	18,265	38,861	49,861
	③		(うち一般財源)	18,265	29,215	49,861
	④		(うち繰越額)		9,646	
	計	47,742	人件費	8,000	8,000	8,000
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	面談企業数(社)	目標値		300	500	500	500	100%	目標値						a
実績値			451	557			実績値								
達成率			150.3%	111.4%			達成率								
目標値								目標値							
実績値						実績値									
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
農業参入企業件数(社)	目標値		20	20	20	20	a	30年度の企業参入数は、食品関係を中心に20社にのぼり、参入支援の取組を開始した19年度以降の参入数の累計は275社となった。特に、大規模露地野菜や果樹への参入が増え、活用農地面積は過去最大の362haとなった。
	実績値		21	20				
	達成率		105.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・新たな企業の掘り起こし	今後の事業方針 ・金融機関との連携による大手の県外企業の掘り起こし ・県内外での参入セミナー開催				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 梅木 英伸			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	繁殖経営体の約6割が60代以上であり、若返りは喫緊の課題であるが、初期投資が多いことや労働時間が他産業と比べて長いことなどが、若手の新規就農の障壁となっている。	事業の目的	基幹的肉用牛繁殖経営体を確保するため、50頭以上の経営計画を有する若手新規就農者が取り組む施設整備や省力化機器導入の支援、肉用牛ヘルパー等の作業外部化を推進することにより、初期投資の軽減と省力化による労働時間短縮を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①施設等整備支援対策 50頭以上の経営計画を有する原則45歳未満の新規就農者の施設・省力化機器整備に対する助成 ②作業外部化検討会の設置(県、市町村、JA、県酪等) ③担い手作業外部化推進対策 就農後2年目までの新規就農者のヘルパー活用に対する助成	①	24,734	総コスト		43,215	59,761
	②	1,012	事業費		13,215	29,761
	③	711	(うち一般財源)		13,215	29,761
	④		人件費		30,000	30,000
	計	26,457	職員数(人)		3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価		
	新規就農者への個別指導戸数(戸)	目標値				12	12	12	93%	新規就農者に対する省力化対策検討会の開催回数(回)	目標値			10	10	10		3%	a
実績値					19			実績値						10					
達成率					158.3%			達成率						100.0%					
作業外部化検討会の開催回数(回)		目標値				12	12	12	4%		目標値								
		実績値				13					実績値								
		達成率				108.3%					達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
就農後5年目に50頭規模を目指す新規繁殖農家数(戸)	目標値			5	10	15	a	牛舎整備や肉用牛ヘルパーの利用などへの助成により新規就農者の経営安定等が図られ、新規の基幹的肉用牛繁殖経営体5戸を確保した。
	実績値			5				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規繁殖経営体の就農から定着までのフォロー 肉用牛ヘルパーの要員確保 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等との連携による、経営計画の確実な実践に向けた伴走型支援 県内外の新規就農フェアでのヘルパー要員の募集 各地域の肉用牛ヘルパー組合の連携強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	再造林担い手確保支援事業		事業期間	平成30年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	林務管理課		評価者	林務管理課長 中野 賢路			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の人工林資源は本格的な主伐期を迎えており、伐採事業の拡大に伴う再造林面積は増加する一方、造林作業員は減少傾向にある。	事業の目的	林業適地における着実な再造林による循環型林業を確立するため、造林作業員を確保・育成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①再造林担い手確保対策事業 新規参入希望者への就業支援講習(2日)、造林OJT型短期研修(6か月)に対する助成	①	2,012	総コスト		24,554	
	②	602	事業費		2,554	
②造林者就業環境改善事業 安全で効率的な造林保育作業を推進するための研修会の開催、造林保育作業の環境改善に向けた装備購入に対する助成	③		(うち一般財源)		2,304	
	④		人件費		22,000	
	計	2,614	職員数(人)		2.20	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	造林OJT研修実施事業体数(者)	目標値			3		3		77%	目標値							
	実績値			3		3		実績値									
	達成率			100.0%		100.0%		達成率									
造林安全研修会の開催回数(回)	目標値			6		6	23%	目標値									
	実績値			6		6		実績値									
	達成率			100.0%		100.0%		達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
認定林業事業体における造林作業員数(人)	目標値			343		343	a	造林就業支援講習及び造林OJT研修等の実施により目標を上回る造林作業員を確保した。
	実績値			348		348		
	達成率			101.5%		101.5%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入希望者や造林OJT研修生の確保 下刈等の作業環境改善 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合、市町村との連携による新規参入希望者等への支援事業のPR強化 空調服等の導入や休憩施設等の整備に対する支援 林業経営等を担う人材確保・育成を総合的に展開するため、「林業新規参入者総合支援事業」に組み替えて実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	林業就業準備支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	林務管理課		評価者	林務管理課長 中野 賢路			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の森林が伐採期を迎える中、木材生産を拡大し、森林資源を循環活用していくためには、林業の担い手育成が課題である。また、林業事業体では、幅広い知識と技術を持ち、現場で即戦力となる人材を求める声が高まっている。	事業の目的	将来の林業経営を担う有望な人材を育成するため、林業分野への就業希望者に対して、必要な知識を習得する研修を実施するとともに、安心して研修に専念できるよう、国の制度を活用した給付金を研修生に交付する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①林業就業準備支援事業 ・給付金事業 受講生に対し月12.5万円を給付 ・研修事業(おおいた林業アカデミー) 座学や現場研修を通じ、林業等の体系的な知識・技術等を習得する1年間の研修の実施 ・推進費 研修に必要な器具の購入など	①	15,780	総コスト	25,383	19,731	
	②		事業費	20,383	14,731	
	③		(うち一般財源)	7,462	7,176	
	④		人件費	5,000	5,000	
	計		15,780	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	研修生の研修修了率(%)	目標値	100.0	100.0		100.0	100%		目標値						a	
		実績値	100.0	100.0		100.0			実績値							
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			達成率							
			目標値							目標値						
			実績値							実績値						
			達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	林業分野への就業率(%)	目標値	100.0	100.0		100.0	a	林業の基礎から実践までの知識・技術が体系的に習得できる1年間の研修(おおいた林業アカデミー)を実施し、研修生全員が県内の森林組合及び林業事業体に就業した。
		実績値	100.0	100.0		100.0		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 研修生の確保 研修実績を踏まえた、より効果的な研修の実施 就業後のサポート 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 移住等のイベントなどでの広報活動 機械操作や作業道の開設設計など研修内容の拡充 卒業生との意見交換会の実施 林業経営等を担う人材確保・育成を総合的に展開するため、「林業新規参入者総合支援事業」に組み替えて実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	乾しいたけ新規参入者支援事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
				施策区分	構造改革の更なる加速						
総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 河野 智久			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	新規参入者の減少に加え、生産者の高齢化により、生産技術の円滑な継承が課題となっている。また、参入後の無収入期間が他品目に比べて長く(2年)、施設整備に多額の経費を要することが新規参入を難しくしている。	事業の目的	しいたけ生産の新規参入者の確保と生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生に就業給付金を交付するとともに、生産施設等の整備を支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①生産施設等整備への支援 ほだ木造成、リース団地造成、人工ほだ場造成などに対する助成 ②給付金制度の創設、しいたけ版ファーマーズスクールの設置 独立及び親元就業者への就業給付金の交付 就業コーチ設置に対する助成	①	7,673	総コスト		31,082	57,381
	②	2,570	事業費		9,082	35,381
	③		(うち一般財源)		9,082	25,381
	④		人件費		22,000	22,000
	計	10,243	職員数(人)		2.20	2.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	ほだ木造成事業の実施者数(人)	目標値			20	20	20		75%	目標値							
	実績値			19				実績値									
	達成率			95.0%				達成率									
研修生の受講者数(人)	目標値			5	14	14	25%	目標値									
	実績値			5				実績値									
	達成率			100.0%				達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果	
	新規参入者数(人)	目標値			30	30	30		a	ファーマーズスクールの開設や就業給付金の交付などにより、目標どおりの新規参入者を確保した。
	実績値			30						
	達成率			100.0%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 研修生の確保 新規参入者の生産技術・経営力の向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県内外の就農フェアなどでの研修事業等のPR 普及指導員を中心に、市町村や種駒メーカー等の関係機関と連携した参入後の技術・経営指導 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	主伐・再造林システム構築事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	構造改革の更なる加速				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	森林整備室		評価者	森林整備室長 蔵原 正秀		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人工林資源の充実に伴い主伐面積が拡大する中、伐採後の再造林面積の増加に対応する造林作業者は高齢化等により減少傾向となっており、現状の主伐作業者と再造林作業者が分離している施策体系では、主伐地における確実な再造林とコスト削減に限界がある。	事業の目的	低コストな資源循環型林業を実現するため、主伐と再造林の一貫作業に取り組む意欲ある事業体を育成するとともに、再造林に必要なスギ挿し木苗等を増産する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①一貫作業システム導入支援事業 全木集材と再造林の一貫作業に対する助成(100万円/ha)	①	100,000	総コスト		47,117	189,000
	②	14,815	事業費		23,117	165,000
	③		(うち一般財源)		6,623	7,478
②苗木増産対策事業 コンテナ苗等の生産施設整備や採穂作業、採穂園造成などに対する助成	④		(うち繰越額)			90,106
	計	114,815	人件費		24,000	24,000
			職員数(人)		2.40	2.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	一貫作業システム導入支援事業の実施事業体数(者)	目標値			5	5	5	87%	目標値						
実績値				5			実績値								
達成率				100.0%			達成率								
スギ挿し木苗の生産量(千本)		目標値			1,300	1,500	1,560	13%	目標値						
		実績値			1,105				実績値						
		達成率			85.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
低コスト再造林面積全体に占める一貫作業の実施割合(%)	目標値			4.0	4.0	4.0	a	低コスト再造林面積861haのうち、38ha(4.4%)において一貫作業による主伐・再造林が実施された。
	実績値			4.4				
	達成率			110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 主伐と再造林の一貫作業に取り組む事業体の育成 再造林に対応した苗木生産量の確保 再造林の省力化 	今後の方向性	終了 <input checked="" type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 一貫作業の定着に向けたコンテナ苗の増産体制の整備 生産施設整備や採穂園造成による苗木生産基盤の強化、新規生産者の得苗率向上のための研修実施 ドローンを活用した苗木等資材運搬の実証

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	漁業担い手総合対策事業		事業期間	平成27年度～令和 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 高野 英利			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業就業者数は年々減少し、高齢化も進んでいるため、将来を担う意欲のある担い手の確保や、中核的漁業者等の資質向上が課題となっている。	事業の目的	若くて意欲のある漁業の担い手を確保するとともに、漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図るため、新規就業者向けのインターシップや技能レベルに応じた研修、小中学生に対する水産業への理解促進等に取り組む。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①漁業担い手確保・定着促進 新規就業インターンシップ(高校3校・22名) 漁業学校研修の運営支援、県独自の青年就業準備給付金及び青年就業給付金の支給	①	12,650	総コスト	24,020	24,049	30,778
②漁業担い手育成・漁村の活性化 青年漁業士育成講座の開講、漁業士の認定(2名) 中核的漁業者を対象とした研修会(4回) 漁村女性への活躍支援(研修会4回)、中核的漁業者等による漁村活性化の取組支援(3件)	②	2,490	事業費	12,020	12,049	18,778
③水産業の啓発 小中学生体験漁業教室(10回)	③	339	(うち一般財源)	12,020	10,549	18,778
	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計	15,479	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	活動指標	新規就業インターンシップ高校数(校)	目標値	2	2	2		82%	小中学生体験漁業教室の開催回数(回)	目標値	10	10	10		
実績値			2	3			実績値			10	10				
達成率			100.0%	150.0%			達成率			100.0%	100.0%				
中核的漁業者等による漁村活性化の取組数(取組)		目標値	4	2	2		16%	目標値							
		実績値	4	3				実績値							
		達成率	100.0%	150.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	漁業担い手確保対策による新規就業者数(人)	目標値	5	5	5		a	漁業学校等により、新規就業者を8名確保し、平成27年度からの累計は22名となった。また、青年漁業士育成講座や普及指導員による中核的漁業者への働きかけにより、認定漁業士を2名増やし累計236名の認定実績となった。
		実績値	5	8				
		達成率	100.0%	160.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな就業インターンシップ実施高校の確保 新規就業者や中核的漁業者の育成 中核的漁業者等による漁村活性化の取組の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 職業系高校への働きかけの強化 就業後の研修会開催など、漁業学校卒業者等の新規就業者の定着促進活動に対する支援 中核的漁業者や漁村女性の活動内容の拡充支援 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	農林水産物輸出需要開拓事業		事業期間	平成28年度～令和元年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	構造改革の更なる加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 小関 洋介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少などにより国内需要が縮小する中、今後も成長が見込まれる海外市場の活力を取り込むため、農林水産物の輸出拡大に取り組む必要がある。農林水産物の輸出にあたっては、相手国のニーズに合った商品づくりや規制に対応できる生産・流通体制の整備が重要となる。	事業の目的	農林水産物の輸出拡大による所得向上を図るため、「相手国の拡大」「品目の拡大」「現在品目の取引量拡大」を基本戦略に、ブランドおおいた輸出促進協議会の活動を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①輸出拡大・定着支援対策 ブランドおおいた輸出促進協議会が実施する販路開拓等の活動支援	①	12,745	総コスト	76,945	76,255	79,969
②北米ルート拡大対策 輸入業者の提案・要望に応じた商品戦略の展開、新たな輸出業者等の育成など	②	11,192	事業費	36,945	36,255	39,969
③アジアルート拡大対策 新たに輸入解禁となった国・地域への販路開拓の支援	③	8,989	(うち一般財源)	36,945	36,255	38,939
④輸出取組者育成対策 海外在住の専門家を海外コーディネーターとして委嘱(米国、アジア) 米国輸出に対応する「予防管理適格者」の育成	④	2,883	人件費	40,000	40,000	40,000
	計	35,809	職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	輸出延べ品目数(品目)	目標値		30	42	45	45	36%	海外でのフェア開催回数(回)	目標値	3	3	3	3	
実績値			40	43			実績値			3	3				
達成率			133.3%	102.4%			達成率			100.0%	100.0%				
ブランドおおいた輸出促進協議会の会員数(者)		目標値		30	35	36	36	31%	海外コーディネーター設置人数(人)	目標値	3	2	2	2	8%
		実績値		34	35					実績値	2	2			
		達成率		113.3%	100.0%					達成率	66.7%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
農林水産物の輸出額(億円)	目標値		19	24	31	31	a	輸出額は対前年320百万円(15.0%)増となり、目標を達成した。特に、旺盛な中国需要に支えられた丸太、輸出解禁後に取扱量が拡大している牛肉(台湾)や梨(香港)などが輸出額の増加を牽引した。
	実績値		21.4	24.6				
	達成率		112.6%	102.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 輸入規制、輸送距離、経済規模、ニーズを総合的に勘案した新規輸出国・品目の開拓 需要期を見据えた輸出品目の選定 輸出国の規制等に対応できる輸出業者等の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 各国・地域や各分野のバイヤーとの連携強化 テスト販売を通じた需要の検証と商品づくりへのフィードバック 中秋節や春節などの中華圏の需要期に合わせた販売促進 各国・地域向けの生産管理に係る認証取得や生産園地の登録拡大 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	有機農産物生産流通拡大推進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
				施策区分	構造改革の更なる加速				
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 三浦 敏郎		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>少量多品目栽培で生産性が不安定な有機農業は、個別取引や小口流通が主流であり、大口需要への対応や販路開拓が難しい状況にある。</p> <p>量販店等での需要増大や訪日外国人の増加が見込まれる中、安定供給体制の構築や県内旅館等の販路開拓が重要である。また、有機農業用地の確保と消費拡大に向けては、有機農業に対する地域や消費者の理解醸成が課題となっている。</p>	事業の目的	<p>有機農産物の生産、流通及び消費拡大を図るため、先進的有機農業者を核としたグループ化の促進、県内量販店や旅館・飲食店等での取り扱い量の拡大、消費者に対する有機農産物のPRに取り組む。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①グループ化による生産力強化対策 有機農業者のグループが行う技術向上、共同出荷、販路拡大の取組支援 有機JAS取得や集出荷体制整備に必要な機器整備等への助成	①	2,636	総コスト	18,680	18,127	19,512
②消費者の理解醸成対策 量販店等との連携によるPR、「有機・オーガニックの輪」の展開(2団体)	②	1,890	事業費	6,680	6,127	7,512
③流通体制の整備対策 県内旅館・飲食店とのマッチング及び試食会の開催(1団体)	③	1,836	(うち一般財源)	6,680	6,127	7,512
④有機農業用農地確保対策 市町村の推進計画に基づく有機農業用農地の確保に必要な経費の助成	④	450	人件費	12,000	12,000	12,000
	計	6,812	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	グループで有機農産物の生産拡大に取り組んだ数(グループ)		目標値	5	10	15	15		39%	有機農業推進会議並びに研修会の開催数(回)		目標値	8	16	24		
		実績値	4	8						実績値	9	18					
		達成率	80.0%	80.0%						達成率	112.5%	112.5%					
県内量販店での有機農産物取扱い店舗数(店)		目標値	6	16	24	24	28%	消費者へのPR回数(回)		目標値	12	24	36	36	7%		
		実績値	10	16						実績値	17	27					
		達成率	166.7%	100.0%						達成率	141.7%	112.5%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
有機JAS認定ほ場面積(ha)	目標値		320	340	360	360	b	食品企業が扱う大麦若葉等について、契約農家数の減などにより有機JAS認定ほ場面積が減少したが、野菜・米・茶では、グループ化による生産力の強化、県内量販店や旅館・飲食店の取扱店舗の拡大などの結果、有機JAS認定ほ場が拡大した。
	実績値		300	296				
	達成率		93.8%	87.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 先進的有機農業者を核とした主要出荷拠点の構築 県内での取引拡大及び顧客価値の向上による消費拡大 有機農業を推進する市町村との連携による新規就農者の経営確立 海外輸出の展開 	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物の大規模生産者(トップランナー)を核とする周年栽培・出荷体制の強化 県内での販売コーナーの設置拡大、旅館・飲食店等へのPR及び消費者への情報発信の強化 新規就農者向け研修会(座学・体験)を通じた生産力、販売力及び経営管理能力の向上 海外市場の調査、試験的取引などの実施 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	6次産業化サポート体制整備事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	構造改革の更なる加速				
総合評価	A		事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 小関 洋介				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産物の高付加価値化による生産者の所得向上等に向け、6次産業化の推進や農林水産業と他産業との連携が課題となっている。	事業の目的	6次産業化の推進を図るため、事業の起ち上げから定着までを総合的に支援する。
-------	--	-------	---------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①推進体制の整備 6次産業化サポートセンターの設置(プランナー17名)	①	23,112	総コスト	190,104	164,140	41,117
②農林漁業者による新商品開発・販路開拓等への支援 加工施設整備に対する補助(1件)	②	17,050	事業費	175,104	149,140	26,117
③商品改良、販路開拓への支援 商品求評(4回)や食品表示指導等の実施 九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会による商談会の開催等	③	4,303	(うち一般財源)	4,231	2,424	2,460
④人材育成 6次産業化チャレンジスクール(8回)の開催	④	2,214	(うち繰越額)	76,228	126,971	
	計	46,679	人件費	15,000	15,000	15,000
			職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	新規掘りおこし(6次産業化サポートセンターの新規支援対象)(件)		目標値	20	20	20	20		50%	各県が連携して出展する商談会等における商談成立件数(件)		目標値	60	60	60		
		実績値	20	20						実績値	148	154					
		達成率	100.0%	100.0%						達成率	246.7%	256.7%					
整備事業の実施による6次産業化食品加工施設等の整備数(件)		目標値	2	1	1	1	37%	6次産業化チャレンジスクールの受講者数(人)		目標値	20	20	20	20	5%		
		実績値	3	1						実績値	39	23					
		達成率	150.0%	100.0%						達成率	195.0%	115.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果									
6次産業化に係る総合化事業計画の認定件数(件)	目標値	3	2	2	2	2	a	6次産業化サポートセンター及び九州農政局大分県拠点等関係機関との連携により、総合化事業計画の認定件数が増加するとともに、地域資源を活用した商品作りのための施設整備(1件)が行われた。また、九州・山口各県と連携した商談会の開催等により、ジンジャーシロップなど、県内商品の新たな販路が開拓された。									
	実績値	3	4														
	達成率	100.0%	200.0%														

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 総合化事業計画の認定促進 事業所等で6次化の中核を担う人材の育成 原料原産地表示の義務化やHACCPに沿った衛生管理の制度化への対応 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 総合化事業計画を策定する新規事業者の掘り起こし 6次産業化チャレンジスクール等による人材の育成 研修会等を通じた新しい原料原産地表示、HACCPに沿った衛生管理の制度化の周知及び指導者派遣 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	食品企業連携産地拡大推進事業		事業期間	平成28年度～令和3年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	構造改革の更なる加速			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 小関 洋介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産業の成長産業化に向けて、農商工連携などによる付加価値の向上、食品企業が主導する新たな産地づくりの推進が課題となっている。	事業の目的	付加価値額の向上を図るため、食品企業による県産原料を使用した商品開発等を支援するとともに、県内外の食品企業と生産者等とのマッチングを強化し、新たな産地づくりを進める。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①産地育成対策 食品企業の要望に応じた産地化に向けた、機械化体系の実証、新品目の栽培に挑戦する際の作柄安定、大型農業機械等の導入に対する支援(9品目、41ha)	①	42,430	総コスト	43,720	52,863	375,174
②商品化支援対策 産地のシーズへの対応や食品企業ニーズのビジネス化に必要な機械・機材等の整備に対する支援	②	4,000	事業費	23,720	32,863	355,174
③ビジネスマッチング対策 フードマーケットの設置による食品企業と産地のマッチング強化	③	2,652	(うち一般財源)	2,302	1,804	2,095
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計	49,082	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	加工業務用農産物の栽培拡大面積(ha)	目標値		12	24	24		24	86%	食品企業の意向調査数(社)	目標値	150	150		
実績値			37	41			実績値	150			163				
達成率			308.3%	170.8%			達成率	100.0%			108.7%				
商品化支援件数(件)		目標値		3	2	2	2	8%	目標値						
		実績値		1					実績値						
		達成率		33.3%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
食品企業ニーズに対応した生産・出荷体制の構築(マッチング数・産地拡大数)	目標値		24	24	24	24	a	フードマーケットや各振興局の農商工連携担当者による食品企業ニーズの把握により、食品企業と産地のマッチングが進み、ほうれんそう、小松菜など新たな加工業務用露地野菜の産地が拡大した。
	実績値		29	25				
	達成率		120.8%	104.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 食品企業の需要増加に対応できる迅速な産地拡大 個々の企業や産地では解決できない課題に取り組むための体制整備 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 食品企業と産地の橋渡しを担う連携経営体の育成 関係機関同士の連携・協力による未利用資源の有効活用・商品開発への支援